

デモ拡大にゆらぐ自民 野党結束、採決日程後退

「16日に地方公聴会を開くというのは本当か。採決じゃないのか」。自民党閣僚経験者の一人は想定外に驚きの表情を見せます。

戦争法案を審議する参院安保法制特別委員会は、野党の要求を受け入れざるを得なくなり、16日に地方公聴会を横浜市で開催することを決定しました。同日中に国会に戻り、そのまま委員会採決まで突破する強硬論もくすぶりますが、「16日の採決は事実上難しくなった」（自民

緊迫 戦争法案

党関係者）といます。

自民、公明の与党執行部は、中央公聴会開催の強行議決（8日）に続き、16日の委員会採決・参院本会議緊急上程↓成立」という強行日程で「合意」していました（9日）。自民党総裁選で無投票当選を告示日の8日に決めた安倍晋三首相が参院側への圧力を強めました。

一方、国会前では11日にも若者はじめ一方の市民が戦争法案廃案の声をあげました。野党は同日、日本共産党、民主党などで7党党首会談を開き、法案阻止のためあらゆる手段を尽くして頑張りぬくことを確認しました。

政府・与党が描いた16日決着という強行日程は、こうした野党共闘と国民の厳しい抵抗で押し返されたのです。

15日の中央公聴会には、参院としては史上最大の95人の応募がありました。すべて「反対」の立場。全国の大学、地域、地方の山村でも、反対の動きはぐんぐん広がっています。

「20日からの連休前には必ず終わらせる」と発言していた自民党の谷垣禎一幹事長。11日の会見では「多少ゆとりがなきゃ、後がたがたになるおそれがある」と述べました。自民党関係者の一人は「執行部はデモの拡大をひどく気にしている」と述べます。

（2面につづく）

強行すれば大変なことに

緊迫 戦争法案 (一面のつづき)

安倍政権と自民党に
じわりと危機感を広げ
ているのが、時事通信
が4〜7日に実施した
世論調査の結果です。

内閣支持率が前月比1
・2ポイント減の38・5%と
なり、政権復帰後最低

を更新しました。8月
半ば以降の世論調査で
微増傾向が続いた中、
先週末の調査で「上げ
止まり」が明確にな
り、再び下落に転じま
した。

安倍首相に批判的な
ある自民党議員は「安
保法制の問題ととも
に、総裁選で野田聖子

の出馬をつぶすため、
権力を総動員して推薦
人を引きはがすやり
方。それに批判も出な
い自民党。党員の中か
らも不信がでている。
もはや自民党は烏合
(うごう)の衆だ」と
述べ、安倍政権の総裁
選への対応がマイナス
評価されたと分析しま

す。

自民党議員の一人は
「(総裁選は)野田が総
理になるかどうかでは
なく、安保法案がどう
なるかの問題だった。
野田を押し出そうとし
た方は、法案を止めよ
うとする力だ」と述べ
ます。戦争法案をめぐ
る国民との矛盾が、自
民党総裁選挙にも大き
な力として働いたこと
を示します。

地方でも保守派を含

む共同で廃案の声は広
がっています。

8日には新潟県阿賀
野市議会で、6月に
「否決」された「安保
関連法案の今国会成立
断念を求める意見書」
が逆転可決されまし
た。賛否同数の裁決で
賛意を示した石川恒夫
議長(保守系)は、「参
院審議に注目してきた
が、法的安定性の担保
をはじめ、正直な気持
ち失望を禁じえない」

と、意見書可決に踏み
切った理由を語りまし
た。

自民党国内には、
参院安保特別委員会の
強行採決後、野党が抵
抗して内閣不信任案を
衆院に提出した場合、
これを否決した後、そ
のまま「60日ルール」
で「参院みなし否決」
↓「衆院再議決」で戦争
法案を決着させるとい
う強硬論もあります。
しかしこれに対して

は自民党内からも、
「国対はおかしいので
はないか。参院が委員
会採決後、(不信任案
提出で参院本会議が止
まっても)衆院再議決
で通すというのは、い
くらなんでも無理だ」
という声もあがりま
す。「参院であれ衆院
再議決であれ、強行採
決すれば大変なことに
なる」という声が強ま
っています。

(中相黄)